

笑顔と元気あふれる住みよいまち田布施

たぶせ

THE TABUSE ASSEMBLY NEWS

議会だより

第111号



題字は岸 信介先生書

2011年(平成23年)10月20日

発行/〒742-1592 山口県田布施町大字下田布施 田布施町議会 ☎0820(52)5800 FAX0820(52)5970

編集/議会広報広聴調査特別委員会 印刷/キッショウ株式会社

http://www.town.tabuse.lg.jp/ E-mail:gikaijimukyoku@town.tabuse.lg.jp



白熱山口国体! ゲートボール競技

10月8日

山口国体デモンストレーション競技 (田布施町スポーツセンター)

9月定例会	22年度決算を認定	2P
委員会レポート	決算審査、総務文教、経済厚生	4P
一般質問	山積する町政の課題を質しました	6P
議会だより	110号を読んでの感想です	10P

9月定例会

22 年度決算
一般会計 57 億 5,093 万円
特別会計 37 億 9,615 万円 を認定



平成23年9月定例会は9月8日から13日間の日程で開催されました。本定例会では、町長報告4件及び専決処分2件、決算1件、補正予算4件、条例3件、人事1件の計11件の町長提出議案及び議員提出議案1件を審議しました。町長報告及び議案の審議結果は次のとおりです。なお、初日の本会議では、5人の議員が一般質問を行いました。

町長報告

○平成22年度基金運用状況について
○平成22年度決算に係る健全化判断比率について
○平成19年度・平成20年度及び平成21年度における健全化判断比率について
○平成22年度決算に係る公営企業の資金不足比率について

町長提出議案

専決処分

税条例の改正

寄附金税額控除の対象の見直し及び適用下限額を5000円から2000円に引き下げ、認定特定非営利活動法人等に寄附をした場合の税額控除制度の創設等に伴う改正です。

都市計画税条例の改正

地方税法の改正に伴い、条文整理を行うものです。

22年度決算認定

一般会計及び特別会計
一般会計の歳入総額は60億4358万円、歳出総額は57億5093万円
差引額(形式収支)は2億9265万円となりました。
歳入では、町税が前年

度比べ0.3%減の16億9295万円、地方交付税が雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設等により2億3045万円増の19億4041万円、国庫支出金が定額給付金給付事業の完了等により2591万円減の7億769万円となりました。

23年度補正予算

歳入歳出それぞれ2億1173万7千円増額し、予算総額57億937万6千円とするものです。
主な歳入
地方交付税
1億4713万4千円
繰越金
1億3126万8千円
主な歳出
公共施設整備基金積立金
7000万円
財政基金積立金
9979万7千円
下水道事業特別会計繰出金
1900万円

国民健康保険特別会計

前年度療養給付費の返還金等の増額補正です。

下水道事業特別会計

下水道事業債の繰上償還の繰入金と公債費の増額補正です。

介護保険特別会計

前年度精算に伴う返還金及び介護給付費準備基金積立金の増額補正です。

条例

暴力団排除条例

暴力団を排除するための排除条例制定です。
【全員賛成】
報酬及び費用弁償条例等の一部改正
スポーツ基本法の施行に伴い名称変更するものです。
【全員賛成】
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
災害弔慰金の支給対象範囲を拡大するものです。
【全員賛成】

人事

教育委員会委員の任命

金長広典氏が本年9月30日に任期満了になるため、引き続き同氏を任命するものです。

議員提出議案

離島振興法の改正・延長を求める意見書
【全員賛成】



金長 広典 氏

平成22年度決算の概要

■歳入歳出の状況

会計名		歳入	歳出	差引
一般会計		60億4,358万円	57億5,093万円	2億9,265万円
特別会計	国民健康保険	18億6,258万円	18億 392万円	5,866万円
	老人医療	449万円	449万円	0円
	下水道事業	7億 830万円	7億 644万円	186万円
	介護保険	11億1,010万円	10億8,782万円	2,228万円
	後期高齢	1億9,361万円	1億9,348万円	13万円
計		99億2,266万円	95億4,708万円	3億7,558万円

■町債（借入金）の状況

会計名	年度末現在高		増減
	22年度	16年度	
一般会計	73億 991万円	82億 753万円	▲8億9,762万円
下水道事業特別会計	54億7,335万円	53億7,657万円	9,678万円
計	127億8,326万円	135億8,410万円	▲8億 84万円

離島振興法の改正・延長を求める意見書

昭和28年の離島振興法制定以後、全国の離島において離島振興事業が積極的に進められ、離島の生活条件が大いに改善し、産業基盤も着実に整備されてきたところである。

しかしながら、高齢化の進行、割高な流通・生産コスト、航路及び航空路の廃止・減便、医療従事者の不足等、離島を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いている。

よって、国は離島の国家的・国民的な役割を十分認識し、離島自治体が自主・自立性を発揮して離島振興を進めることができるよう、離島振興対策の見直しを図る必要がある。

特に、下記事項の実現を強く要望する。

記

1. 総合的な離島振策を強力に推進するため、「離島振興法」を改正・延長すること。
2. 国庫補助負担金の一括交付金化にあたっては、離島への補助金・交付金等は、一括交付金の対象から除外し、国の責任において必要な額を確保すること。
3. 平成23年度に実施された「離島ガソリン流通コスト支援事業」については、暫定的な予算処置であるため、税制改正により、恒久的な処置を実現すること。
4. 離島医療の深刻な事情に鑑み、総合医の養成・確保を早急に行う対策を講じるとともに、ドクターヘリ等緊急輸送体制の整備を積極的に進めること。
5. 離島へき地教育を充実するため、学校統合に伴う遠距離通学及び寄宿舎管理運営に係る財政処置を充実すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月20日

山口県田布施町議会

教育委員の再任に反対

岡崎南海子

反対討論

議案第47号教育委員会委員の任命について反対意見を述べる。

金長氏は、随分と長くこの職にある。私は金長氏及び氏を取り巻く環境と長く接点を持ってきた。金長氏は、神主である。神道は、元々自然崇拜だったが、その後政治の道具として利用された。「神主の立場と教育委員長の立場を使い分けている」と町長は評価する。けれど、私は、自ずとそのカラーが出ていると感じてきた。

教育は全ての源、他の職と違い厳密な人選が必要である。他市町にも例は少ないと思う。

以上のような理由で反対する。よろしく願います。

委員会レポート



決算審査特別委員会 (9月12日)

決算審査特別委員会

平成22年度田布施町歳入歳出決算の認定については、決算審査特別委員会を設置、9月12日委員会を開催し、慎重に審査しました。

歳入

Q 緊急雇用創出事業で新たに雇用を創出できたのか。
A 主な内容は委託と臨時職員の雇用となっている。平成21年度からの短期の緊急的な措置であり、継続的な雇用の創出までには至っていない。

Q 町税の滞納繰越金が増えているが収納率向上対策は。
A 休日夜間窓口や収納相談などを実施しているが今後も努力していく。

Q 町営住宅の不納欠損処分は条例に沿って処理しているか。
A 死亡や行方不明など、あらゆる手立てを尽くしても、回収が困難な場合については、債権管理条例に基づいて処理している。

歳出

Q 町借地料が前年度より増加した原因は。
A 評価替えの関係で再計算をしたためである。

Q 共同航路負担金が増加した理由は。
A 平生町と統合して経営改善に努力しているが、国庫補助金の削減で歳入が減少したことによる。

Q 防犯灯について、自治会管理と町管理が分かりにくい。分かりやすく区別できないか。
A 区画はあるが、変更廃止等により修正の必要がある。今後は管理台帳を整備していく。

Q 前年度に比べて時間外手当が増加した理由は。
A 参議院議員と県議会議員選挙が実施されたためである。

財政健全化比率等の状況

(単位：%)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政力指数	49.5	51.4	53.0	51.7	48.8
経常収支比率	96.4	94.5	96.2	95.9	88.5
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	22.2	20.0	19.1	18.7	17.4
将来負担比率		213.6	197.6	187.0	147.3

◇**財政力指数**◇
 地方公共団体の財政力の強さを示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額

で除して得た数値の直近3か年の平均値をいい、数値が「100」に近いほど財源に余裕があるとされます。

◇**経常収支比率**◇
 地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、経常的に収入される一般財源(町税、地方交付税、地方譲与税等)に対する経常的経費(人件費、扶助費、公債費などの義務的経費)に充当された一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

◇**実質公債費比率**◇
 公債費の元利償還金の一般財源に占める割合をいい、この数値が大きいほど、財政運営が厳しいとされます。

◇**将来負担比率**◇
 一般会計等の借入金(地方債)や公営企業等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、350%を超えると、財政健全化計画を作成することとなります。

総務文教



総務文教委員会 (9月15日)

総務文教委員会は9月15日に開催し、本会議にて付託された町長提出議案の専決処分2件、補正予算1件、条例2件の合計5件を審査しました。

専決処分

税条例の一部改正

【全員賛成】

都市計画税条例の一部改正

【全員賛成】

23年度補正予算

一般会計(第3号)

地方交付税が増加し

た理由は何か。

【A】税収の落ち込みと国による雇用対策の創設。

【全員賛成】

条例審査

暴力団排除条例

【Q】暴力団を排除するため

町内で暴力団関係者

がいてることを把握できて

いるか。

【A】警察から情報はきてい

ないが、県警等と連携し把握に努める。

【全員賛成】

報酬及び費用弁償条例

等の一部改正

【Q】スポーツ基本法の施行に

伴い名称変更するものです。

【全員賛成】

経済厚生



経済厚生委員会 (9月14日)

経済厚生委員会は9月14日に開催し、本会議にて付託された町長提出議案の補正予算3件、条例1件の審査及び予算1件の予備審査の合計5件を審査しました。

23年度特別会計補正予算

国民健康保険(第1号)

【全員賛成】

下水道事業(第1号)

【Q】下水道事業債の繰上償還の意味は何か。

【A】余剰金の一部を資本費平準化債の繰上償還に充てることにより、残高を抑制

し将来的な負担の軽減を図ろうとするもの。

【全員賛成】

介護保険(第1号)

【全員賛成】

条例審査

災害甲慰金の支給等に關する条例の一部改正

災害甲慰金の支給対象範囲を拡大するものです。

【全員賛成】

◇資本費平準化債とは

借入金の返済が料金収入に見合った形で行える

ように、施設の耐用年数を踏まえた上で、地方債

の返済財源として発行できる地方債を「資本費平準化債」といいます。



上関原発予定地 (中国電力提供)

Q 東日本大震災による原発事故は、今もなお収束の見通しが立っていない。町長は6月定例会で「地元上関町が判断されること」と答弁されているが、事故が起きたら本町にも甚大な被害が発生し、上関町だけの問題ではない。町民を守る立場で町長の真意を問う。



石田 修一 議員

国に見直しを求める 長信町長

真意を問う

石田 修一

上関原発



山積する町政の課題を質す

上水道事業

具体的な改革案は 石田

健全化に努める 町長

A 国において新たなエネルギー政策について国民的な合意を得ながら、慎重かつ迅速に対処すべきである。
町議会が提出した意見書の主旨を尊重し、国のエネルギー政策に関わる安全管理体制の見直しや情報公開による透明性の確保などを国に求める。



田布施・平生水道企業団

地域活性化

積極的な推進を

石田

駅前活性化は課題

町長

Q 商業の中心が駅前周辺から中央南地区に移り、駅前周辺は衰退している。農業高校と工業高校の統合で、駅前周辺の道路整備も進んでおり、県と協力し町の玄関である駅前の活性化はできないか。また、工業高校の跡

地が来年度県により競売されると聞けが、町の対応は。
A 駅前周辺は住宅開発に伴い町道の拡幅も行うなどの整備が進んでいるが、駅前や商店街の活性化は具体的な振興策がなく今

Q 水道企業団では、経営再建のため現在両町で経営改革委員会を設置し、改革に取り組んでいる。危機的な状況を回避するには、高い料金をさらに値上げするか、両町から長期に及ぶ多額の補助金が必要。その後の具体的な改革案があれば、お示し願いたい。

A 経営改革案では①柳井広域への受水費年間2億4,000万円を田布施・平生両町が補助する②老朽化した施設等を廃止する③工業用水道の低廉化を実現する対策を計画している。今後も経営改革委員会や議員各位の意見を拝聴し財政健全化に向け努力する。



JR 田布施駅前

後の課題だ。田布施工業高校用地は、県での利用計画がない場合来年度以降、県から本町へ譲渡等の協議があると思うが、具体的になれば相談する。

津波

対策は

畠中 孝

3月の大震災で新基準

長信町長



畠中 孝 議員

- Q 近い将来「東海、東南海、南海大地震」が発生するとその規模は数千年に一度の巨大さである。
- ① 海岸に隣接した地域の津波対策はどうか。
- ② 「津波ハザードマップ」が必要ではないか。
- ③ 防災無線のデジタル化で難聴地域への対策はどうか。

A ① 3月の大震災により、国から今年秋頃に新たな基準が出る予定である。それを受けて具体的に

な対応マニュアルを作成する。② 県の調査後、高潮ハザードマップを作成の予定。③ 防災無線難聴

地域の対策に11箇所の増設を予定。その事業費は約一億八千万円であり、議会に相談する。



海岸に隣接した地域

公共下水道事業

将来の構想は

畠中

総合計画の中で進める町長

- Q 第5次総合計画の中で「田布施町汚水処理構想」を平成22年度に見直しを行ったとある。
- ① 本町の普及率の遅れを尋ねる。
- ② もっと普及率を上げる考えは無いのか尋ねる。
- ③ 現在麻郷小学校の下水管の設置に伴う助政地区の接続はどうか。

理由は市街地で本町はコンパクトさで劣っている。② 今後、雨水と汚水の整備を第5次総合計画の目標として進める。③ 昨年度管渠整備工事を行った。その際町道沿いの住民に希望を確認し、実施した。



建設が進む麻郷小学校

児童の暑さ対策

対応を問う

畠中

35度以上で運動は禁止 尾崎教育長

Q 近年以前に比較して真夏日や熱帯夜が増加しており、9月に開催される小、中学校の運動会での暑さ対策が心配される。

- ① 過去の児童の熱中症の実態はどうか。
- ② 今後実施時期、時間帯等運営面で改善の必要があると思うが、何か

考えているか尋ねる。

A ① 最近他県で体育大会中に30数名の生徒が搬送される事故があった。本町では過去にそのような例はない。

② 開催時期は10月中頃が良いとの意見があるが他行事や研究発表等に支障



10分間の給水休憩が採用された中学校運動会

が出るため、実現は難しい。気温35度以上の運動は原則禁止の方針とする。

原子力発電所

対応を問う

國永美恵子

考えは変わらない

長信町長



國永美恵子 議員

Q 田布施町議会は6月、上関原発について凍結の意見書を議決した。町長は議会の意向は尊重したいとのこと。上関原発建設計画への考えを問う。

A 伊方原発は県庁所在地山口と本町では距離等条件が違う。県や近隣市町等の広域的情報収集や対応協議はどうだったか。

A 原発事故の影響の大きさを改めて認識している。上関原子力発電所建設の考え方は、基本的に今も変わらない。



上関原発予定地 (中国電力提供)

伊方に関して、広域的に情報収集を協議していく必要があるとの考えに変わりはない。現時点で緊急的に協議する局面に至っていないと判断。

町民参加

防災訓練予定は

國 永

経費が必要、検討する

町 長



防災訓練のようす (平生町)

Q 9月1日の「防災の日」には、東日本大震災を教

訓に大規模地震や津波を想定した防災訓練等が各地で行われた。訓練は防災に対する住民意識を高めるために必要。町民参加の防災訓練予定を尋ねる。実施は小学校区単位が望ましいと思う。

A これまで防災図上訓練、各種イベントでの消火訓練等は行ったが、町民参加型の防災訓練は近年実施していない。経費も必要であり、検討する。津波に対する避難訓練は実施の必要があると考え、関係地域の意見や実状を把握し、マニュアル策定を急ぎたい。

学校給食

運営方針を問う

國 永

課題を検討する

町 長

Q テレビ番組「ふるさと給食」で地元食材を使う学校給食が紹介され、地元の人とのふれあい、食材収穫と、子どもたちの笑顔が放映されている。本町は地産地消を食育にどう生かしているか。給食業務の運営方針は

結論を出す時期と思うが方向性を尋ねる。

A 月1回地場産給食の日を設け、県内、町内産の食材を献立に取り入れている。栄養士が給食時間等に訪れ、食指導や町内食材の利用も伝えている。

効率的な学校給食センター運営は関係者と協議する。センター職員とも話し合い、まとめ次第

議会に報告する。

◎その他の質問
○町立図書館への寄贈図書公開について



県産食材 (八毛) 使用の学校給食

台風接近中

休校の基準は

河内 賀寿

校長が決定する

尾崎教育長



河内 賀寿 議員

Q 7月19日の台風6号接近で、県立高校は休校、町内小・中学校が麻里府小以外は登校、午前10時下校ということがあった。

A 安心・安全の町政で、高校生が休んで、小さい体の小中生が登校では親子に不安を与えたと思う。今後も同様のことがあるか、休校の基準を問う。

A 台風災害が予想される場合、児童の安全確保のため、校長が臨時休業措置を決定する。新学習指導要領の中、授業日数の



台風6号で折れたカーブミラー跡 (泊団地)

確保も大事で、台風が来れば何でも休めばいいという訳にはいかない。電通学の関係もある高校とは判断基準が違う。安全は十分考え判断する。

町営住宅

拡充希望

岡崎

計画を見直す

町長



岡崎南海子 議員

A 今、入居の競争率は約10倍。平成19年に策定した「田布施町営住宅スト

Q 住宅困窮者が多いが、町は町営住宅を減らす方針。格差社会で困窮者の苦しみは想像外。福祉のひとつだから町に負担があつて当然。住居整備と人口は関連。民間の補完が役目なので入居条件に柔軟性を求める。創造性を否定する行政は、愛なく町民には大変迷惑。

Q 6月議会に引き続き無料法律相談の開設を希望する。県国機関を紹介されても遠地には行けない。日本は法治国家で法律にがんじがらめの生活。無料法律相談は必須のもの。優先順位は上。個人間だけでなく、個人と公機関

前向きに検討

長信町長

開設の再要望

岡崎南海子

無料法律相談

との争いも深刻。例えば政治の場でも必要。

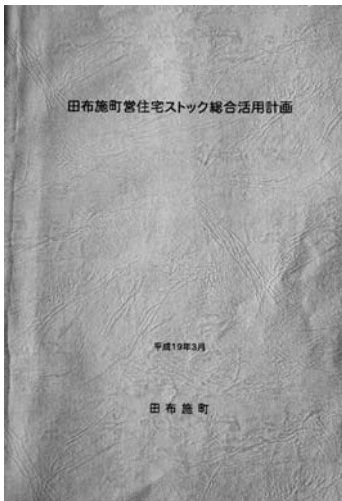
A 6月定例会では「開設予定ない」と回答したが、その後平成22年度歳入歳出決算審査で、監査委員

から、「他市町との住民サービスの格差をなくす意味で開設しては」との意見をもらった。今回またこうして開設希望が出たので、前向きに検討する。



他市町の無料法律相談

ック総合活用計画」では、320戸から250戸に減らす予定だった。入居者へのアンケート調査も行った。しかし、計画の見直しが必要と考える。質問のように「民間との提携」の方法も知っている。



田布施町営住宅ストック総合活用計画

議会だより

110号を 読んでの感想です

Y・Sさん (40歳代女性)
初めて、意見を述べさせていただきます。

前号を読んで思うことは、やはり、上関原発の今後についてです。町は国や県に「安全性が確立されるまでは、凍結」と要望されていますが、未だに福島原発事故は収束する気配は全然なく、深刻な問題として、連日、食品等の放射能汚染について報道されています。子どもをもつ親として、とても不安になります。

田布施町は上関から半径20⁺圈内にあります。町の将来を考えていただき、これからも継続的に原発関連の様々な問題について議論していただきたいと思えます。

Y・Yさん (70歳代女性)
今回より議会だよりのモニターとして何回も読まさせていただきます。まず表紙の真剣に陶芸に取り組む子供たちの一点に集中する目線に引き込まれ意欲をもらいました。一般質問では原発問題や防災計画に集中し

ていますが、回答は調査中とか見直し予定とか、国や県の整合性を図りながら、町としての計画や対応が手聞取るのではないかと心配です。いつ何が発生するかも知れない今日、すぐにでも対応できるような迅速なご計画ご検討を期待します。

また、地域交流館は町内での生産者出荷が望ましいと思います。田布施町の台所的雰囲気でも朝早くから出かけて、益々の田布施町の活性化につながっていく事を願っています。

M・Kさん (70歳代男性)
この度モニターを引き受ける事になり、初めて議会だよりを拝見しました。定例会一般質問では思いも寄らない事がたくさん質問されており、私自身が身近に思う質問等もありました。また、情勢は物価の上昇が気になります。原発問題が現在の中心問題ではありますが、田布施町も上関の原発問題があり、これからは財政面等でも

大変な事と思います。議員リレー随筆は、議員さんと自然に親しみを感ずる気が致しこれからの楽しみです。これからは、少しでも田布施町政の勉強が出来る事を楽しみにしております。

増原 雅一さん
表紙の写真「真剣に陶芸に取り組む子どもたち」表紙から明日の田布施を担う子どもたちに相応しい熱視線を感じます。

一般質問では、「原発問題に質問集中」とある。確かに今回の震災は未曾有の被害をもたらし、深刻な事態は完全には解消されていない。今回上関原発建設計画のある上関町と同じ郡内の議会として「建設に関する意見書」が提出されている。田布施町議会としての今後の取り組みに注目したい。議会モニターとして2年目を迎えます。何回となく目を通しますが、限られた紙面で展開される町政模様に活動が一目瞭然。議員の努力と発行体制を聞き納得です。

高瀬しづえさん
制度発足10年目を迎えた110号からのモニターに委嘱され、久々に議会だよりを拝読させていただきました。表紙には様々な真顔の子ども達の何気ない仕草がとてもほほえましく写し出されています。委員会レポート等、各ページのレイアウトは細部にわたり工夫されており、たいへん読みやすいと思います。

ただ、定例会一般質問は、質問される方も答弁される方も特定の方だけでなく、一人一問一答程度の方向性で検討できないでしょうか。

開かれた議会を目指される議員さん方の底力に期待しております。

山下 博さん
表紙写真の子供達の真剣な眼差しは、この写真を見た人に何を感じさせるのだろうか。福島原発事故の悲惨な現状と影響の大きさを見せつけられている今、町議会名で「上関原子力発電所建設に関する意見書」

」が提出されています。当然の事と言えばそれまでもですが、議会ですら迅速に討議され、行動を起こされた事を知った時、一町民として大きな安心を得ました。今後の推移を見守りたいと思います。

議員リレー随筆、被災地への思いは同じくです。また、猿や猪など動物との闘いは田布施町にどのような影響を及ぼすのであろうか。

高田 洋二さん
6月議会は原発問題関連の質疑が目立ちましたのは当然のことでしょうが、質疑の中心はマスクや原発反対世論にそつた形で終始することなく、防災計画、震災義援金、原発交付金、メガソーラー計画等多岐にわたる取りあげられ、健全な議会の姿だと感じました。特に二つの意見書「上関原子力発電所建設に関する意見書」「拡大生産者責任とデポジット制度の法制化を求める意見書」が採択され、内容が

議会だよりで紹介されたのは良かったと思います。

今後は、議会と町民との間がより身近になるにはどうしたら良いかというのを念頭に置き、議会だよりモニターをしたと思います。

中元 一夫さん

麻里府地区国道188号線歩道拡幅の陳情についてですが、この歩道は狭い所(片方に柵あり)では人が容易に擦れ違うことが出来ない。人に出会えばよい方法ではないかも知れないが私は車道に車がこない時を見計らい体を歩道からはみだすか又は道路に出て擦れ違っている。他の人も同様ではなからうか。

交通量が多くこれでは安全上、問題である。歩道幅が数10センチ程度、広がれば良いと思う。国交省側の拡幅の定めでは3.5メートル幅が必要と聞いている。これでは用地の確保や金銭面などで実現は非常に難しいと思われる。国に実情に沿

った柔軟な対応をお願いしたいものです。

Y・Hさん(60歳代女性)

6月議会で一般質問が、原発問題に集中したのは、身近な上関原発建設に関わりがあり、うなずけます。

また、田布施町議会として国や県に提出された「上関原子力発電所建設に関する意見書」は、よくまとめられており評価できます。

約16億円の電源交付金で田布施町にも経済的には効果は期待できますが、安心・安全な気持ちで住めなくなるようでは問題です。このことから、意見書の内容が一刻も早く、反映されることを望みます。

氏名の表記については、ご本人の承諾をいただいております。

モニター懇話会

7月28日、議会広報広聴モニター懇話会を議員控室にて開催しました。出席者はモニター8名、広報委員6名、議長、事務局長の16名でした。会では日頃、議会だよりに対して感じておられることなど、様々な意見や要望が出され、大変有意義な懇話会でした。



モニター懇話会(7月28日)

経済厚生委員会

高知県梼原(ゆすはら)町を視察しました

10月5日から6日にかけて環境問題に積極的に取り組んでいる高知県梼原町に視察研修しました。

「雲の上のまち・ゆすはら」として知られる梼原町は、町の91%が山林に囲まれ、人口わずか3800人程度の小さな町ですが、「自然と共生するまちづくり」への取り組みが評価され、平成21年には国から「環境モデル都市」に選定され、全国から視察研修が殺到するまちとなっています。

標高1300メートル、日本一高い2基の町営風力発電所で発電した電力を、四国電力に売電し、年間4千万円の収益があります。この売電収入の一部を使って、太陽光発電システムを設置した町民を対象に助成したり、間伐を行う森林所有者に交付金を支払うなど、林業振興にも力を入れている。

ます。

また、川の水を利用して、落差6メートルの水路式発電所を設け、出力53キロワットを発電し、昼間は中学校に供給し、夜は町の中心部の街灯82基を灯しています。そのほか、電線等を地中に埋設した景観に配慮したまちづくりなどにも取り組んでいます。

中山間地域の小さな自治体の素晴らしい取り組みを通じて、自治体のあり方など、多くのことを研修しました。



木質ペレット工場視察(10月6日)

視察研修受入

9月28日、青森県新郷村議会から「議会活性化」をテーマに、29日、徳島県勝浦町議会から「議会広報の編集」の視察に来町されました。

研修では、それぞれの現状について説明し、今後の課題など活発な意見交換を行いました。



青森県新郷村(9月28日)



徳島県勝浦町(9月29日)

行者山



谷村 善彦

約 200 m の山の頂上に「上げ」の守り神として、修験者（しゆげんしや）役行者が鎮座（ちんざ）しておられる。以前は、4 月 7 日と 9 月 7 日に祭典が行われていた。終戦後の物が無い頃、子どもの楽しみは祭りの菓子、おみくじ、そのために 2 度 3 度と登ったものだ。今は秋だけ 9 月第 1 日曜日となつて久しい。物が溢れ、心豊かになり、楽しみは他に求め、辛い思いをしてまで登る人はいない。自治会で年 2 回参道、頂上の草刈りをしているが、高齢化のためか、年々参加者も減っている。

田布施町を一望することができ、特に春は桜の花を見ながら一杯！是非登ってほしい。

議員リレー随筆

絆



西本 敦夫

いつも何かと不満を抱いて生きている自分。三度の食事も家族共々健康で食べていける日々。十分であることを忘れている。いつも上ばかり見て、土の中で頑張っている根のことを忘れてる。

あの小さな蟻、一日中歩き回っている。生きるために。食べるために。やがて家族仲間と力を合わせて蟻の列となり、自分の体の何倍もある獲物を黙々と運んでいる。そして、一人では生きていけないことを忘れてはならない。

一匹の蟻を見習う絆の和。これからの人生を友や家族の絆を大事にして生きていこうと思う。

町議会実務研修会

7 月 29 日、山口市「長苑」にて山口県町議会実務研修会が開催され、本町議会からは 7 名が出席しました。講師は中央大学法学部教授の磯崎初仁氏で、「これからの自治体議会の役割と改革」と題して、地域主権改革によって地方自治がどのように変わっていくのか、具体的な実例を挙げ、今後の議会活動に生かせるよう要点を解説されました。



議会実務研修 (7 月 29 日)

山口県自治研修会

9 月 27 日、山口市「セントコア山口」にて山口県自治研修会が開催され、本町議会からは 10 名が出席しました。講師は、読売新聞特別編集委員の橋本五郎氏で、「東日本震災と政治のあり方」と題して、歴代首相の対応の違いや、責任の取り方などについて、自分の経験などを織り交ぜて熱く語り、一同真剣に聞き入りました。



自治研修会 (9 月 27 日)

議会事務局長に
中田正美氏が就任

第 17 代議会事務局長に中田正美氏が就任されました。よろしくお願ひします。

編集後記

猛暑の夏も遠く去り、朝夕は肌寒さを感じる季節になりました。北の各地からは初冠雪や初氷の便りが相次ぎます。議会だより第 111 号をお届けします。

9 月定例議会は、毎年前年の事業や歳入歳出の総決算が主題の議会であります。平成 22 年度は地方自治体をとり巻く環境が一層厳しい年でしたが、22 年度の本町財政は今世紀に入って少し明るい兆しが見えた決算で起債残高も減額し、基金も増え、財政健全化に向けて一歩前進しました。

ここで気を緩めることなく健全化への歩みを確かなものとしましょう。モニターの皆さんからたくさん紙評と感想をいただきました。厚く御礼申し上げます。